

キャン ドウ

# CanDo アフリカ

特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会(CanDo) 会報 2012年3月 [第58号]

## 総会資料号

2011年度 活動報告 案

2011年1月～12月

2012年度 活動計画 案

2012年1月～12月

アフリカ ケニア共和国 東部州 ムインギ東県  
ヌー郡、ムイ郡、グニ郡  
ミグワニ県



および、首都ナイロビのスラムが活動地



学校-教室建設



学校-保健



地域-保健



学校-環境

## 2011 年度を振り返り、2012 年度について考える

代表理事 永岡 宏昌

2011 年度は、ムインギ東県においては 1998 年から開始した 3 年間の程度の退出移行期間と位置づけて、前年度からの事業を終了し、重要事業に限定して小規模に展開しました。教室建設では、保護者の学校運営能力向上を重視することにより、自律的な活動展開を応援する形ができました。建設を開始した 6 校全てで教室が完成。これにより累計 44 校で 58 教室の建設が完了しました。小学校の保健教育では、早期性交渉・妊娠予防研修、住民へのエイズ教育では、地域エイズリーダー研修の実施とそのリーダーによる学習会開催への協力を継続しました。

ミグワニ県においては 3 年間の予定で、ムインギ東県で形成した事業を効果的に組み合わせた総合的な社会開発、特に住民参加による子どもの教育と健康の充実に協力する活動を開始。教室建設では新設校 3 校で保護者の学校運営能力向上と建設が進んでいます。また、いくつかの学校において土壌浸食の放置により教室の基礎が崩壊しつつある状況が確認され、教育事務所に指摘して対処を協議しました。小学校教員へのエイズ教育では、教育事務所と内容を事前に協議し、良好な協力関係のもとで集合研修を行っています。幼稚園教師への保健集合研

修も順調に進んでいます。住民への保健・エイズ教育では、村長老の協力を得て、エイズと母性保護に関する公開学習会を実施しています。

また、中期計画の事業展開の準備として、隣接するマシガ県ならびに、ザンビア国での事業形成調査を実施しました。

2012 年度は、ムインギ東県では小学校での早期性交渉・妊娠予防研修と、地域エイズリーダー研修を重要事業とし、資金の獲得と事業の継続を目指します。ミグワニ県においては、教室建設を継続し、教室周りの土壌保全事業と教室の構造補修事業を行いません。小学校の保健教育では、エイズ教育集合研修の継続とともに、特定小学校を訪問しての早期性交渉・妊娠予防研修を始めます。幼稚園の保健教育では、教師への保健研修を完了し、子ども成長記録作り活動、保護者が参加する保健活動の形成を実施します。小学校の環境教育では、保護者が参加して、子どもの健康改善につながる環境活動を行なっていきます。住民への保健活動では、エイズと母性保護の学習会を継続し、基礎保健集合研修を実施します。新規事業展開では、マシガ県の事業形成を目指し、また、ザンビア国での調査を続けます。

## ケニアの概況

総選挙に向けての動きとソマリア侵攻

2012 年中に(もしくは 2013 年 3 月までに)実施が予想される総選挙に向けての動きが活発になってきました。2007 年選挙後騒動で人道に対する犯罪を首謀したとして、国際刑事裁判所(ICC)の予審裁判に付される大物政治家・官僚など 6 人の名前が公表されたのは、2010 年 12 月のこと。2011 年 3 月、6 人への召喚状が発行されました。さまざまな「疑惑」が検察官より提示され、2012 年 1 月、うち 4 名が起訴するに値する十分な証拠があるとの評決になりました。中には有力大統領候補 2 名が含まれています。彼らは大統領選挙への立候補の意欲を強く示し、各地で住民集会を開催して支持を求めると、政治的な動きを活発化しています。大統領となり、ICC の判決と「その後」に有利な影響を及ぼすことを目指していると思われます。

今回の総選挙への準備期間は、2010 年に発布した新憲法が定めた行政・立法制度への移行期でもあります。2012 年 3 月上旬現在、47 地方政府(County Governments)の形成、国会議員選挙区の追加、上院議会の設置などの準備が行なわれています。しかし、県知事(DC)、郡長(DO)、区長など地域の行政職を地方政府の管轄とする法案に対して、今までどおり中央政府の管轄としたい

大統領との対立が続いています。いずれになるかは、今後の地方政府の権限と自治の度合いに大きく影響すると思われます。

2011 年にはソマリア侵攻という軍事行動がありました。干ばつによるソマリアからの難民の流入数の増加がその背景にあります。ソマリア国境に近い海岸部のラムでの外国人観光客、難民キャンプでの NGO スタッフの誘拐事件が続いたことが契機となりました。ソマリアのイスラム系過激組織が関与しているとして、ケニア軍が同組織壊滅をめざしてソマリア国内に侵攻しました。10 月の開始以来、軍事的な成果は発表されますが、収束の見込みはたっていないようです。侵攻に関連してケニア国内でのテロ事件や誘拐事件も続いています。

一方、緊張が続くラムで、2012 年 3 月に、大規模な港湾開発を行ない、南スーダンからの石油パイプと、エチオピアとの鉄道を敷設する竣工式を 3 国の首脳が出席して実施しました。

経済的に豊かになることは重要ですが、その前提として、国民の安全が守られる、選挙で適正に代表者が選ばれ、国民の利益のために働く、社会の公正が守られることが重要ではないかと思えます。

## ケニア共和国東部州ムインギ東県／ミグワニ県

### 学校：教育 <運営能力向上と教室建設>

—ムインギ東県(ヌー郡、ムイ郡、グニ郡)、ミグワニ県

#### 2011 年度活動報告

ムインギ東県ヌー郡のワングイユ小学校、イムワ小学校、グニ郡のキャラモコ小学校の3校では、7月までに「1教室+基礎」の建設を完了した。ワングイユ、キャラモコの2校では、基礎の上に2つ目の自主的な教室建設が進められ、ワングイユ小学校では屋根の梁作りまで完了した。また、ワングイユ小学校では土壌保全のためのテラス作りも行われた。学校環境改善のために自主的に活動しており、運営能力の向上が見られた。

資材収集が遅れていたヌー郡のカムルユニ小学校、グニ郡のカゾメ小学校、ムイ郡のカリオコ小学校の3校でも、3、4月に「建設に関する覚書」を締結し、12月までに建設を完了した。カゾメ、カリオコの2校では植樹および苗床作りの研修、土壌保全の研修、エイズ・母性保護に関する研修を実施した。

一方、新たにミグワニ県ティタニ教育区の新設校、ムルリニ小学校、イゼンゼ小学校、マサーニ小学校の3校で6月までに「学校運営能力向上に関する覚書」を締結し事業を開始した。ムルリニ、イゼンゼの2校では11、12月に資材収集が完了、「建設に関する覚書」を締結し、建設を開始した。

マサーニ小学校は自主事業で行なってきた。保護者会議の後、建設促進のためのセメントの貸付、1教室分の屋根設置用資材の供与を決定したが、自主事業1教室の建設作業、土地拡張手続きなどが遅延し、「建設に関する覚書」の締結には至らなかった。

#### 2012 年度活動報告

2011年度で終了したムインギ東県での教室建設で行なった貸付金を3月までに回収する。

ミグワニ県で引き続き学校運営能力向上と教室建設への協力を行なっていく。2011年度に建設を開始したイゼンゼ、ムルリニの2校とマサーニ小学校(2012年2月に覚書を締結)で学校運営能力向上に取り組みつつ、年度前半での建設の完了を目指す。2011年度は新設校を対象を絞っていたが、2012年度は全小学校を対象とし、「学校運営能力向上に関する覚書」を7校と締結して建設を開始し、4校での教室建設の完了を目指す。また、教室建設に加え、6校で構造補修事業の覚書を締結し、5校での完了を目指す。

## 学校：保健 <エイズ関連・早期妊娠予防研修>

—ムインギ東県(ヌー郡、ムイ郡、グニ郡)、ミグワニ県

#### 2011 年度活動報告

##### 1. 教員対象エイズ教育研修

ミグワニ県の5つの全教育区において、教員対象エイズ教育研修第1課程を2回、第2課程を1回ずつ実施した。参加した教員は、第1課程ではエイズに関する理科的知識を、第2課程では、低学年に対するエイズの教授法を学んだ。

参加人数は、第1課程(各教育区で2回ずつ実施)には、ミグワニ教育区67名、ティタニ教育区69名、グータニ教育区59名、トコア教育区42名、ゼルニ教育区38名、計275名。第2課程(各教育区で1回ずつ実施)には、ミグワニ教育区16名、ティタニ教育区33名、グータニ教育区31名、トコア教育区14名、ゼルニ教育区21名、計115名。

##### 2. エイズ教育公開授業

ミグワニ県全体で6つの小学校でエイズ公開授業が実施された。エイズ教育研修に参加した教員が、エイズに関する授業を子どもたちにおこない、当会の専門家が授業への助言をおこなった。研修後には、エイズから子どもを護るためにはどうしたらよいのか、エイズで親を亡くした子どもや、HIV陽性の子どもがいるクラスでどのようにエイズを扱

ったらよいのかを教員同士で話し合った。

##### 3. 早期妊娠予防研修

2010年9月から、教育局長の要請を受けてムインギ東県で開始した、小学校での早期妊娠予防研修を引き続き実施した。2011年度は、教員向けの研修と教員と保護者との話し合いを17の小学校で実施した。教員向け研修は計169名の教員が修了し、教員と保護者の話し合いには、計1022名の保護者が参加した。

そして、教員と保護者の同意のもと、子どもたちに向けて、早期妊娠予防の話を当会の専門家が行った。17の小学校で実施し、計3497名の子どもが参加した。

#### 2012 年度活動計画

ミグワニ県において、教員対象エイズ教育研修の第1課程を1回、第2課程を2回、高学年に対するエイズの教授法を取り上げる第3課程を2回実施する。また、女兒の早期妊娠・中退が深刻な10の小学校に対して、早期妊娠予防研修を実施する。

ムインギ東県においては、資金獲得のめどがたった時点で、必要な小学校に実施する。

## 学校-幼稚園：保健 ＜保健活動の促進＞

ームインギ東県3郡、ミグワニ県

### 2011 年度活動報告

ムインギ東県ヌー、ムイ、グニ郡の3つの教育区で、幼稚園教師を対象とした3日間の保健研修を2月に実施し、合計で118人が修了した。参加者数は予想よりも多く、幼稚園教師に対する研修のニーズが高いことが伺われた。また、研修と併せて、体重計を用いた成長記録が個々の幼稚園で継続されることを促進するために、従前どおり成長記録カード約3500枚の配布を行なった。

3月をもって、ムインギ東県の幼稚園での保健活動の促進事業を終了した。

ミグワニ県においては、知識に重点を置いた3日間の前期課程、実践に重点を置いた2日間の後期課程に分けて保健研修を実施することとした。10月から11月、4教育区で前期課程を実施し、合計で72人が修了した。

### 2012 年度活動計画

ミグワニ県の5教育区で保健研修の後期課程までを実施する。研修終了後、体重計および成長記録カードの供与を行なうと同時に、幼稚園における保健活動の実践を促進するためフォローアップを実施する。

## 地域：保健 ＜エイズ・リーダー研修＞

ームインギ東県3郡

### 2011 年活動報告

ムインギ東県ヌー郡、グニ郡、ムイ郡の9つの準区でエイズ・リーダー研修を実施した。2010年9月から実施しているこの研修は、地域住民に対してエイズに関する知識を教えていけるリーダーを育成することを目的としている。計181人が修了した。

また、研修を修了したエイズ・リーダーのうち27名が、地域住民に向けた学習会を開催し、計692名の住民が参加した。エイズ・リーダーたちは、子どもをエイズから守りたい、自身がHIV陽性者である経験を生かして人々にエイズについて伝えたい、などそれぞれの思いを持って、地域住民に知識を伝えていた。また、学習会を適切に実施できることを確認したエイズ・リーダーに対しては、認定書を発行することで合意している。

### 2012 年活動計画

2012年には、ムインギ東県でのエイズ・リーダー研修の継続と、研修修了者による学習会の実施と認定書の発行を通して、住民から住民へエイズ情報の適正な伝達が地域で根付くよう協力する予定である。

## 地域：保健 ＜エイズ・母性保護学習会、基礎保健研修＞

ーミグワニ県

### 2011 年度活動報告

地域住民を対象とした、エイズおよび母性保護学習会事業は、ムインギ東県においては2010年度で終了し、2011年度はミグワニ県で本格的に行なった。

#### ◇実施回数・参加者数

ミグワニ県において、エイズ公開学習会を47回行ない、のべ1328人が参加した。また妊娠出産に関する危険兆候や定期健診の意義などを学ぶ母性保護公開学習会を49回行ない、のべ1404人が参加した。

#### ◇開催形式

公開学習会は、ムインギ東県で実施していた形と同様の流れで開催した。助役との協働のもと、村の公的リーダーである村長老を助役事務所に招集して地域の健康に関する戦略会議を持ち、その後に学習会を開催した。学習会の単位は、近隣の教村をまとめた「村クラスター」とした。開催に際しては、村長老に開催日時と場所を記した張り紙を配布し、各村の住民に参加を呼びかけてもらった。

#### ◇成果の例と中止・延期の事例

学習会参加者からは、HIV感染について

確かな知識を得た、情報を若い人々に共有してエイズ予防に努めていきたい(年配の参加者から)、といった声が挙がった。当会側としても、住民のエイズについての誤解(例えば、血液型によってエイズの感染しやすさが違う)を知ることができた。また、受胎調節は子どもを殺す中絶と同じことと理解していることなども知った。子どもの早期妊娠、HIV感染ルートとなるひげ剃りの共有などの事情を伺い知ることができた。学習会の中止・延期理由には、頻繁かつ突如援助食料や種子の配給、当会が食料を供与しないことへの反発といったものが挙げられる。

### 2012 年度活動計画

エイズ・母性保護学習会を実施していない地域で引き続き、地域の健康に関する戦略会議の後に公開学習会を実施する。その中で地域の保健情報の収集と分析に努める。

ミグワニ全県で準区ごと(全36準区)に、住民代表対象の基礎保健研修を開始する。参加者が基礎的な保健の知識を学ぶことで、2013年度に実施予定のエイズ・母性保護リーダー養成研修につなげる。

学校：環境  
＜環境活動・教育の促進＞

ムインギ東県(ムイ郡)、ミグワニ県

2011 年度活動報告

ムインギ東県ムイ郡の4校(キモンゴ、キユメ、ザマニ、ムワンブニ)で3月まで環境活動を実施。地域住民対象の活動(次の項)とともに、3月でムインギ東県における環境事業を終了した。継続的な実践による活動を通じて生徒は環境保全の大切さを理解した。

新たにミグワニ県ゼルニ教育区クワキエル小学校で、保護者を対象に環境活動を開始した。同校では深刻な土壌侵食により、基礎が露出し、教室が倒壊寸前という状況だった。必要とされる補修事業の前に、緊急に基礎の補強に着手すべきということから、事前の研修を行わずに土壌保全活動を実施。合意形成等に問題点はあったが、自分たちで解決していこうとする意欲が見られた。

2012 年度活動計画

ミグワニ県の小学校での保護者を対象とした環境活動への協力を継続する。クワキエル小学校に加え、同教育区キルング小学校での土壌保全活動を開始する。また、子どもの健康状態向上に着目した学校菜園などの環境活動を3校以上で形成する。

地域：環境  
＜環境・保健学習会＞

ムインギ東県(ムイ郡)、ミグワニ県

2011 年活動報告

ムインギ東県ムイ郡の9村を対象に、これまで提供した環境保全に関する知識や技術の実施状況を見るフォローアップを3月まで実施した。深刻な水不足(\*)の状況でも配布した種が栽培されていることが確認された。

**\* 東アフリカの干ばつ \***

2011年は東アフリカの干ばつが深刻な問題として注目された。ソマリアの一部の地域では、多くの人命が危険にさらされる飢餓の状態となっていると報告され、ケニアに多くの難民も流入した。14年間事業を実施してきたムインギ東県を見ると、2009年の干ばつのほうが厳しいものだった。ほとんどの水源が涸れて、多くのウシが死んだが、今回は降雨がなく、農作物の収穫はないものの、あちらこちらの水源に余裕があった。少なくとも、緊急救援より、住民が生きる力を向上できる社会開発が重要な状況だったと思われる。

2012 年活動計画

ミグワニ県で地域のニーズを確認しながら環境事業を進めていく。

ナイロビ市ムクル・スラム群  
教育＜高校生への補習授業＞

2011 年活動報告

例年、長期休暇中の高校生への補習授業は4月、8月、12月の3回実施している(各10日間)。2011年は10月末からナイロビ市街、ガリッサなどで起こった爆破事件の影響もあり、12月の実施の是非について慎重に検討し、十分な安全対策のもと実施することを決定した。

日本人スタッフ、インターンはムクル・スラムには立ち入らず、大学生の講師のみで実施するという形をとった。講師たちは分担して、2010年以上に主体的にスケジュール作成、授業料の徴収などの運営全般を行ない、活動を当会貸与のカメラで記録した。

ナイロビ事務所における会議では、この先もこの活動を続けていきたいという意思を示した。安全対策を最優先する事態が、講師たちの自律性を更に高める結果になったと思われる。

2012 年活動計画

2011年と同様の安全対策の中、4月、8月は実施。12月については、総選挙の時期、治安状況を分析し、実施を検討する。

ケニア共和国東部州マシガ県  
ザンビア共和国

新規事業地調査

2011 年度活動報告

ケニアで新たに事業を展開する地域を検討する調査をミグワニ県の西、ナイロビ寄りに隣接するマシガ県で実施(元マチャコス県。行政区分は異なる)。同県にはケニア最大の人造湖マシガ湖があるが、農業への水利用は進んでおらず、水力発電所群の地域経済への貢献も少ないようで、貧困度の数値はムインギより深刻である。気候的にはムインギに類似した半乾燥地が多くを占め、生業も半農業半牧畜である。異なる点では、ナイロビなど都市での建設用の砂の収集が昼夜を問わず行なわれている。単純労働に参加する若者の小学校中退や性交渉の問題などに、深刻に関係していると指摘されている。

今後、新たな国で事業展開するためにザンビア共和国での調査も実施した。ケニアで実施してきた住民の参加と能力強化に焦点をおいた事業実施のニーズがあるか、国のNGO制度や他の援助との調和の面で実施が可能かを検討。住民が設立したコミュニティ小学校を、住民参加で公立小学校に展開していく面での協力が意義がありそうである。

2012 年度活動計画

マシガ県とザンビアで調査を継続する。

## 国内活動

### 2011 年度活動報告

#### 1. 広報

◇会報『CanDo アフリカ』発行(3,7,9,12月): 第54号は総会資料号。55号「原発事故と私たちの国際協力」、56号「ケニア人スタッフ紹介」、57号「次の活動に向けて」他を掲載。

◇ブックレット(5月)と電子ブック(6月)発行: タイトルはどちらも『ケニアの人々—その抱える課題と参加型開発協力の役割』。

◇ウェブサイトリニューアル(1月)

◇イベント参加: 台東ボランティア見本市(2月)にパネル参加。アジア&アフリカカフェ(7月)、グローバルフェスタ(10月・東京)、アフリカン・フェスタ(11月・横浜)に出席。

◇連続勉強会開催(5~7月): 「ケニアの人々—その抱える課題と参加型開発協力の役割」をテーマに木曜夜に開催(全10回。講師は永岡宏昌代表理事)。

◇報告会開催: ブックレット&電子ブック発行記念として「アフリカの抱える課題に向けてのNGOの役割」を開催(7月)。

◇他の媒体での広報(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)発行『シナジー vol.150』(7月)で「勉強会&冊子・電子ブック発行」を告知。

#### 2. 他団体との連携・協力

教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)運営委員、JANIC 正会員、「世界の子どもに教育を」キャンペーン賛同団体、「MDGs2015 キャンペーン」および「なんとかしなきゃ! プロジェクト」メンバーを継続。「動く→動かす」は正会員に変更(前フレンズ)、「なんとかしなきゃ! SOS AFRICA キャンペーン」に参加。

#### 3. 活動経験の提供・講師派遣

JICA 地球ひろばジュニア地球案内人の大学生訪問受け入れ(3月)。「関西からアフリカのエイズ問題を考える」(6月、永岡)で講演。国際基督教大学(11月。事務局佐久間と永岡—ナイロビからスカイプ)、立教大学観光学部(12月、永岡)、「NPO 地域コーディネーター養成講座」(12月、佐久間)で講義。

### 2012 年度活動計画

ウェブサイトの内容の見直しを行なう。ケニアにおけるひとつの活動にしばりこんだキャンペーンを企画。関連して、ケニアの教材を参考に『ライフスキル』のブックレットを発行、イベントを企画する。連続勉強会を継続。

## 組織運営 総会・理事会／スタッフ／支援および事業委託元機関・団体

### 2011 年度報告

◇年次総会: 4月16日に開催。2010年度活動報告・会計報告が承認され、2011年度活動計画・予算が決定された(3月27日の予定を東日本大震災後の状況を考慮して延期)。

◇理事会: 第1回(4月16日)—総会議案を承認/第2回(7月31日)—事業進捗状況報告と就業規則、会計基準案を決定/第3回(12月27日)—活動と収支報告を確認、活動計画を討議。出張規程と就業規則の改訂を決定。

◇監査: ケニアでは3月7~9日に監査法人 Easterbrook&Co.による外部監査、日本では3月9日に監事による内部監査を実施。

◇組織基盤強化: JANIC によるアカウントビリティ・セルフチェック2008を8月に実施。

#### ◇スタッフ—ケニア

調整員: 景平義文\*、高木加代子(5~7月)、石田純哉(6月~)、満井綾子(8~10月)、伊東彩(10月~)、カンダリ・ムロンジヤ、ビクトリア・ムニリヤ。調整員助手: フランシス・ムワンジ(~3月)、パトリック・マサイ、ピーター・カランバ、クレネス・ムティンダ、エスタ・ドゥ、レンソン・ムタンギヤ(3月~)、グレース・ティタス(3月~)

インターン: 四登夏希(~2月)、田涼子(~3月)、梅本大介(~6月)、北田美沙子(1~7月)、渡邊嶺也(1~3月)、廣本直希(2~8月)、小松映里佳(4~7月)、岡本優子(6~11月)、三浦明子(6~11

月)、萩生田愛(7~12月)、藤原くみ子(9月~)、水口夏希(9月~)、竹下加奈子(9月~)、横田陽紀(11月~)

非常勤コンサルタント: 教育—ガブリエル・キエング、フランシス・ムエンドワ、マーガレット・ムトゥンガ、クリスティン・ダイナ(9月~)/保健—エリザベス・グリ、ジェイムス・キズク、ベンジャミン・カムティ、ミルカ・カワシア・ツビ、ジョセフ・チャロ、ジョセフ・マルキ(2月~)/環境—オネスマス・ムトゥア、トーマス・ムシラ

日本からの出張: 永岡(1~3月、4~5月、8~11月)、玉手(7月)

◇ザンビア出張: 永岡(2月)、理事 藤目春子(8~10月)

#### ◇スタッフ—日本

代表理事: 永岡宏昌

事務局: 玉手幸一(~3月事務局代理。事務局長~9月)、佐久間典子(事務局員。10~11月事務局長代理)、道山恵美(9月)、景平義文(\*10月)、久保内祥郎(事務局長12月~)/アルバイト: 諸泉友香国内インターン: 井本佐保里(~3月-うち~2月はケニアで研修)、1名(6月~)

#### ◇支援および事業委託元機関・団体

外務省日本NGO連携無償資金協力/外務省NGOインターン・プログラム/外務省NGO長期ステイ・プログラム/(独行)環境再生保全機構 地球環境基金/(独行)国際協力機構(JICA)草の根技術協力事業/世界の人々のためのJICA基金/アフリカ支援基金/Panasonic NPO サポートファンド for アフリカ/(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)/ヤフー(株)/ユナイテッドピープル(株)/(株)ネットフォレスト

## 事務局から

### 2012 年度年次総会を開催します

日時: 2012 年 3 月 31 日(土) 14:00~17:00

会場: 汐見地域活動センター2 階 会議室 C (東京メトロ千代田線「千駄木」駅より徒歩 2 分)

議題: 2011 年度活動報告および決算 / 役員改選 / 2012 年度活動計画および予算

/ その他

- ・同封の案内を参照してください。
- ・この会報は総会資料の一つとなりますので、当日ご持参ください。
- ・当日に配布する資料をご希望の会員の方は、後日、事務局までご連絡ください。

### 報告

#### ◇組織

○2011 年 12 月 27 日、第 3 回理事会を開催。  
2011 年度活動報告と収支決算、役員改選、  
2012 年度の活動計画について討議。出張規  
程および就業規則の改訂を決定。

#### ◇支援

○12 月 31 日、(独行)国際協力機構(JICA)  
草の根技術協力事業(緊急経済危機対応 フォ  
ローアップ型)「住民の学校運営能力向上と住  
民参加型教室建設事業」(ムインギ東県ヌー、  
ムイ、グニ郡)が終了(実施期間は予定の 1 年 9  
か月から 4 か月延長して 2 年 1 ヶ月間)。

○2012 年 2 月 21 日、「ミグワニ県での住民  
参加による教育の質的向上を通じた初等教  
育普及事業-第 2 フェーズ」の外務省日本  
NGO 連携無償資金協力贈与契約を在ケニア  
日本大使館と締結 52 万 1352 米ドルが上限。3  
月 1 日から—2 月 29 日、第 1 フェーズ終了)。

#### ◇国内活動

○2011 年 12 月、立教大学観光学部で永岡

宏昌代表理事がゲスト講義(3コマ)。

○12 月 26 日、「NPO 地域コーディネーター養  
成講座」(コモンズ世田谷校)で事務局員 佐久  
間典子が事務局業務について講義。

○2012 年 2 月 15 日、(特活)国際協力センタ  
ー(JANIC)「NGO 総務講座」で藤目春子理事  
と佐久間が安全管理の事例発表。

### 人の動き

○2011 年 12 月 29 日、インターン萩生田愛が  
研修期間を終了してケニアを出発。

○2012 年 1 月 15 日、代表理事 永岡宏昌が  
ケニアに出張。

○2 月 1 日、インターン竹下加奈子が帰国。

○2 月 17 日、山越泰斗(やまごし たいと)、20  
日、小林由佳(こばやし ゆか)、27 日、小山杏  
菜(こやま あんな)をインターンとしてケニア  
へ派遣(6 か月の予定)。

○2 月 29 日、調整員 景平義文が任期を終  
了して(2 年 7 か月在職)、インターン藤原くみ  
子が研修期間を終了して、ケニアから帰国。

**CanDo アフリカ** 2012 年 3 月 [第 58 号] 2012 年 3 月 14 日発行

発行人: 永岡宏昌 編集人: 佐久間典子

発行: 特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)  
〒110-0001 東京都台東区谷中 2-9-14 第 2 森川ビル B 号室

電話: 03-3822-1041 電子メール: tokyo@cando.or.jp

ホームページ: <http://www.cando.or.jp/>

郵便振替: 口座番号 00150-2-15129 加入者名 アフリカ地域開発市民の会